

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第89期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	三井精機工業株式会社
【英訳名】	MITSUI SEIKI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩倉 幸一
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋1丁目11番11号
【電話番号】	03(5833)2590(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 田辺 孝夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県比企郡川島町八幡6丁目13番地
【電話番号】	049(297)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部次長 宮田 晃
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	26,063,726	14,948,877	18,142,073	22,101,948	20,218,939
経常利益又は経常損失 () (千円)	835,363	1,718,647	178,928	758,273	236,523
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	196,368	1,886,902	68,438	478,235	31,814
包括利益 (千円)	—	—	31,819	728,493	205,404
純資産額 (千円)	8,613,426	6,749,508	6,737,383	7,464,969	7,613,158
総資産額 (千円)	29,379,186	25,596,179	26,869,859	28,214,466	26,926,862
1 株当たり純資産額 (円)	454.26	355.68	354.70	393.12	400.09
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	10.37	99.63	3.61	25.26	1.68
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.3	26.3	25.0	26.4	28.1
自己資本利益率 (%)	2.3	—	1.0	6.4	0.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	441,380	440,812	332,106	1,455,623	942,262
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	984,361	416,561	260,032	197,379	554,381
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,812,734	966,801	1,294,059	681,027	446,207
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,838,924	3,910,964	2,649,477	3,213,303	2,372,767
従業員数 (名)	692	696	710	702	738

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、また、第86期は 1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 当社は非上場、非登録のため、株価がありませんので株価収益率は記載しておりません。

4 第86期は当期純損失になっておりますので自己資本利益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	23,662,950	13,060,814	16,471,945	19,635,892	17,980,933
経常利益又は経常損失 () (千円)	675,192	1,447,185	58,737	438,074	85,027
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	82,169	1,812,896	94,286	326,144	34,432
資本金 (千円)	948,000	948,000	948,000	948,000	948,000
発行済株式総数 (株)	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000
純資産額 (千円)	8,120,041	6,343,166	6,244,968	6,835,085	6,836,401
総資産額 (千円)	26,236,005	23,690,570	24,613,986	25,416,884	24,254,476
1株当たり純資産額 (円)	428.75	334.93	329.75	360.97	361.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (3.00)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	4.34	95.72	4.98	17.22	1.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	26.8	25.4	26.9	28.2
自己資本利益率 (%)	1.0	—	—	4.8	0.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	69.1	—	—	17.4	—
従業員数 (名)	549	553	520	510	542

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、また、第86期及び第87期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 当社は非上場、非登録のため、株価がありませんので株価収益率は記載しておりません。

4 第86期及び第87期は当期純損失になっておりますので、自己資本利益率は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和3年12月	東京府荏原郡に精密測定機械器具を国産化することを目的に株式会社津上製作所として創立。
昭和9年11月	本社及び工場を東京都蒲田区下丸子町に移転。
昭和12年2月	商号を東洋精機株式会社と変更。
昭和13年7月	工作機械製造事業法に依る工作機械製造許可会社となる。
昭和17年5月	三井工作機株式会社を合併し、商号を三井精機工業株式会社と変更。
昭和17年5月	桶川製作所を新設。
昭和18年6月	本社を東京都日本橋区室町に移転し、従前の本社工場を東京製作所と改称。
昭和25年4月	「企業再建整備法」に基づき、第二会社東洋精機株式会社を存続会社として旧会社三井精機工業株式会社と分離設立 本社所在地 東京都中央区日本橋室町。
昭和25年4月	商号を東洋精機工業株式会社と変更。 三輪車オリエントを発表、製造開始。
昭和27年5月	商号を三井精機工業株式会社と変更(財閥商号使用禁止令廃止)。
昭和29年12月	日野自動車工業株式会社とオート三輪車オリエントの販売に関する業務提携。
昭和30年3月	第3号型ジグ中ぐり盤の試作完成、製造開始(精機学会第1回明石記念賞受賞)。
昭和30年10月	ロータリー型空気圧縮機の試作完成、製造開始。
昭和31年4月	現三井精機工業株式会社は戦時旧債整理会社である旧三井精機工業株式会社を吸収合併。
昭和32年6月	三栄工業株式会社(現株式会社サンエイ、現連結子会社)の設立に参画。
昭和36年2月	オート三輪車の生産を中止し、小型四輪トラック ブリスカを発表、生産開始。 (日野自動車工業株式会社ブランドによる販売となる)。
昭和39年5月	日野自動車工業株式会社より自動車部品の受託加工開始。
昭和41年10月	小型四輪トラックの生産を日野自動車工業株式会社へ移管し、代わりに中型四輪トラック(レンジャー)の受託組立を開始。
昭和45年10月	マシニングセンタの試作完成、製造開始。
昭和48年9月	Zスクリー型空気圧縮機の試作完成、製造開始。
昭和56年3月	桶川工場を埼玉県比企郡川島工業団地に移転し、川島工場と改称。
昭和57年4月	米国に三井物産株式会社、米国三井物産株式会社と共に合併会社MITSUI SEIKI U.S.A. INC.(現連結子会社)を設立。
昭和63年11月	スクロール式空気圧縮機の試作完成、製造開始。
平成2年10月	スクロール加工機試作完成、製造開始。
平成6年1月	本社機構を東京都大田区下丸子に移転し、業務開始。
平成10年3月	日野自動車工業株式会社からの自動車部品受託加工中止。
平成12年7月	日野自動車株式会社からの中型四輪トラック(レンジャー)の受託組立中止。
平成13年7月	株式会社サンテック(現連結子会社)設立。
平成13年10月	本店を東京都品川区東品川に移転、本社機構を埼玉県比企郡川島町に移転、業務開始。
平成15年5月	豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)と工作機械部門の包括的業務提携締結。
平成15年7月	豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)との欧州共同販売会社であるTOYODA MITSUI EUROPE GmbH設立。
平成19年3月	中国に三井精機(上海)設備維修服務有限公司(現連結子会社)設立
平成19年6月	タイに三井精機(タイランド)株式会社(現連結子会社)設立
平成22年8月	営業本部機構を埼玉県比企郡川島町に移転し、業務開始。
平成22年10月	本店を東京都台東区柳橋に移転。
平成22年12月	TOYODA MITSUI EUROPE GmbHは増資に伴い資本比率が減少し、持分法適用関連会社ではなくなる。

3 【事業の内容】

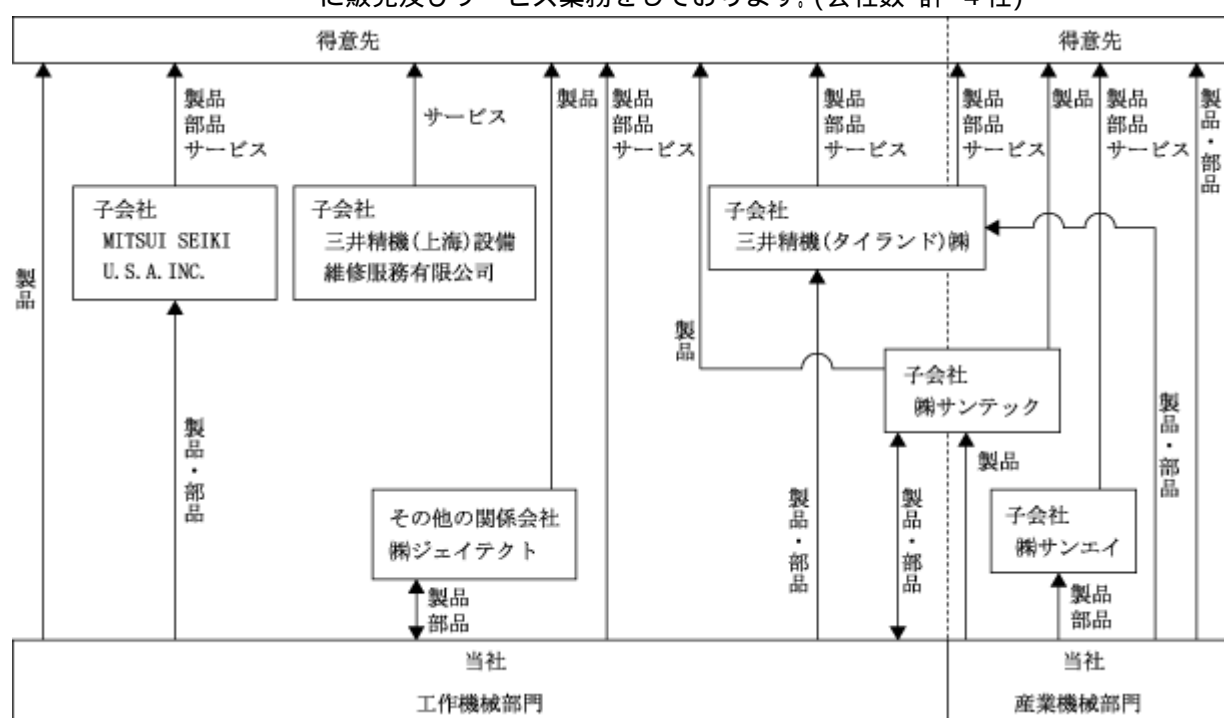
当社グループは、当社、子会社5社、その他の関係会社1社で構成され、精密工作機械及び産業機械の製造販売を主な内容とし、それに関連する研究開発、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

工作機械部門……当社及び子会社(株)サンテックが製造販売しております。なお、アジア地域では三井精機(タイランド)(株)がタイを中心に販売及びサービス業務を、三井精機(上海)設備維修服務有限公司が中国における工作機械の据付及びサービス業務をしております。子会社MITSUI SEIKI U.S.A. INC.は商社を経由して販売及びサービス業務をしております。また、その他関係会社(株)ジェイテクトと工作機械部門の包括的業務提携をしております。(会社数 計 6社)

産業機械部門……当社が製造販売し、その一部については子会社(株)サンエイ及び(株)サンテックが販売及びサービス業務をしております。また、三井精機(タイランド)(株)がタイを中心に販売及びサービス業務をしております。(会社数 計 4社)



連結子会社、その他の関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)サンエイ	当社空気圧縮機の販売及びサービス業務
(株)サンテック	工作機械・工具の製作販売、当社製品の部品加工・組立及び空気圧縮機の販売
MITSUI SEIKI U.S.A. INC.	当社の工作機械の販売及びアフターサービス
三井精機(上海)設備維修 務有限公司	当社工作機械の据付及びアフターサービス
三井精機(タイランド)(株)	当社工作機械の販売並びにアフターサービス及び当社空気圧縮機 の販売並びにアフターサービス

その他の関係会社

(株)ジェイテクト	ステアリングシステム、駆動系部品、ベアリング、工作機械等の 製造・販売
-----------	--

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)サンエイ (注) 5・6	埼玉県 比企郡	20	産業機械の販売 及び修理	100.0	—	空気圧縮機の販売及び サービス業務 役員の兼任等……有
(株)サンテック	埼玉県 比企郡	82	工作機械の製作 販売	100.0	—	当社製品の部品加工・ 組立 土地・建物の賃貸 役員の兼任等……有
MITSUI SEIKI U.S.A. INC. (注) 2・5	アメリカ ニュージャ- ージー州	千\$ 4,000	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	—	当社製品の販売及びア フターサービス 役員の兼任等……有
三井精機(上海)設備維修服 務有限公司	中華人民共和國 上海市	千元 2,635	工作機械の据付 及びアフター サービス	100.0	—	当社製品のアフター サービス 役員の兼任等……有
三井精機(タイランド)(株) (注) 4	タイ王国 サムットプラ カーン町	千Baht 8,000	工作機械と産業 機械の販売及び アフターサービ ス	49.0	—	当社製品の販売及びア フターサービス 役員の兼任等……有
(その他の関係会社)						
(株)ジェイテクト (注) 3	大阪府 大阪市中央区	45,591	ステアリングシ ステム、駆動系 部品、ベアリン グ、工作機械等 の製造・販売	—	30.4	製品の共同開発及び販 売 役員の兼任等……有

(注) 1 上記連結子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

2 特定子会社であります。

3 (株)ジェイテクトは、有価証券報告書の提出会社であります。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

5 (株)サンエイ及びMITSUI SEIKI U.S.A. INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	MITSUI SEIKI U.S.A. INC.	(株)サンエイ
売上高	2,579 百万円	2,645 百万円
経常利益	111	192
当期純利益	73	115
純資産額	1,036	448
総資産額	2,594	1,898

6 三栄工業株式会社は、平成24年6月1日から(株)サンエイに商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械部門	411
産業機械部門	275
全社（共通）	52
合計	738

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
542	41.1	18.1	5,523,251

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械部門	298
産業機械部門	206
全社（共通）	38
合計	542

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、グループ各社ごとの従業員のみをもって組織する単位組合であり、グループ連合組織はなく、その動向は中正穏健で、会社に対し協調的であります。なお、提出会社の労働組合は上部団体の「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会はさらに上部団体「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しております。

平成25年 3月末 組合数 1単組 組合員数 418名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、ヨーロッパ債務危機が長引いた影響による景気回復の遅れに加え、エコカー補助金の終了、対外関係では日中関係の悪化などにより、厳しい時期が続きました。しかし、期後半の政権交代を機に円安傾向が強まり、更には株式市場も好転したことで、輸出関連企業の業績が回復に向かい景気の持ち直しが現実味を帯びてきました。また日本政府によるTPP協定交渉への正式参加表明があり、更なる経済の活性化が期待される状況となりました。

海外においては、多くの国で政権の改選期を迎え、変化の年となりました。南ヨーロッパの債務危機再燃の懸念があるものの、アメリカでは一時的ではありますが、財政の崖を期限寸前で回避し、ダウ平均株価も史上最高値を更新するなど徐々に景気が回復しつつあり、アジアの各地域においても景気回復が期待されるようになりました。

このような経済環境の中、当社グループは、諸経費の削減に加え、人件費等の固定費削減に努め、新規設備の導入等あらゆる面からの生産効率改善に向けた取組みを進めました。商社、販売店並びにサービス工場との連携を強化することに加えて、お客様へのご提案をよりニーズに合ったものとするために、営業サポート部門の大幅な強化を行い、その上でリピートユーザーへの再需要の喚起、新たな業種への販売拡大、新規ユーザーへの販売推進、また工作機械見本市(JIMTOF)をはじめとした各種展示会における販売促進等を行い積極的に販売してまいりました。国内子会社では、サービス網の拡大を行い、お客様との距離をより密接にする事業変革を行い、よりお客様の声が当社グループに届きやすい体制へと改革を行いました。海外においては、アメリカ子会社を中心にアメリカの展示会(IMTS)などをはじめとして、積極的な営業活動を行うと共に、欧米の航空機関連産業の活性化に迅速に対応すべく販売体制を強化してまいりました。また、アジア市場では中国・タイ子会社を拠点とし販売・サービス体制の強化を図ってまいりました。

その結果、売上高は202億18百万円（前期比8.5%減）、経常利益2億36百万円（前期比68.8%減）、当期純利益31百万円（前期比93.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械部門

当社グループの精密工作機械部門は、期前半は景気の低迷により国内受注が苦戦を強いられ、航空機・エネルギー関連の好況業種の顧客を中心に、ピフォア・アフターを含めた営業推進強化を行い受注活動をしてまいりましたが、順調に注残を確保するまでには至りませんでした。しかしながら、11月の工作機械見本市(JIMTOF)を契機に引合数が増加し、また新政権下における設備投資支援事業により、顧客の設備投資意欲が増加傾向となってきたため、顧客ニーズに的確に対応した営業・サービス対応を目指して活動してまいりました。

海外では、期前半は円高に加え、欧州不安、中国景気の停滞感等の影響により苦戦を強いられましたが、北米では航空機関連を中心に受注を伸ばし、期終盤では為替が円安傾向となりアジア市場を中心に受注を取り戻すことが出来ました。

その結果、当セグメントの売上高は110億51百万円（前期比13.4%減）セグメント損失（営業損失）は、1億32百万円（前期セグメント利益3億13百万円）となりました。

産業機械部門

当社グループの産業機械部門は、懸念される電力事情に配慮した大型省エネコンプレッサの新機種を市

場投入し、提案型の営業活動を展開してまいりました。

国内では電力測定による省エネ提案活動を推進すると共に、各地での展示会や講習会の開催により、インバータ機の拡販に取り組みましたが、競合各社との熾烈な競争により、厳しい受注活動を強いられました。一方、顧客満足度を向上させるべくサービスのレベルアップと部品供給拠点を再編したため、部品販売は好調に推移しました。

海外では期前半の円高により海外生産メーカーとの競争に苦戦を強いられましたが、期後半はASEAN諸国の日系企業を中心に、オイルフリー・大型機の受注を獲得し、アジアにおける新規代理店を開拓して販売を伸ばすことが出来ました。また、エアエンド販売をはじめとし、部品販売は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は91億67百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）は3億96百万円（前期比33.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は前連結会計年度末より8億40百万円減少し、23億72百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は9億42百万円(前年同期14億55百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5億54百万円(前年同期1億97百万円の減少)となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は4億46百万円(前年同期6億81百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の新規借入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	11,485,261	9.1
産業機械部門	9,265,621	2.0
合計	20,750,882	6.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	9,040,566	38.4	7,550,666	21.0
産業機械部門	8,766,598	7.9	659,703	37.8
合計	17,807,164	26.4	8,210,370	22.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	11,051,906	13.4
産業機械部門	9,167,032	1.9
合計	20,218,939	8.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
J A 三井リース(株)	2,891,215	13.1	J A 三井リース(株)	2,706,339	13.4
T H K(株)	2,835,838	12.8			

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や円安傾向の加速等により輸出産業を中心に経済回復が見込まれます。ヨーロッパ債務問題の本格的解決には時間がかかると思われますが、アメリカの経済回復が一段と強まっており、また、日本のＴＰＰ協定交渉への参加も濃厚であり、更なる日本経済の活性化が期待されます。

このような中、当社グループはあらゆる面から売上、利益確保に向けた活動を全力で展開してまいります。その基本方針である、お客様満足度第一を達成するため、品質・納期・価格の改善に取り組むと共に、お客様から更なる厚いご信頼を頂けるよう生産部門、営業部門、研究部門、管理部門が積極的にに関わり、全社の総力を挙げ、改善に尽くしてまいります。

また、従来のサービス体制と商品力の強化に加えて、営業サポート部門の大幅な強化を通じ、お客様のニーズにいち早く、また正確に対応することで、受注の増加に繋げてまいります。また、生産面では技術・技能の伝承、内製化の拡大、リスクアセスメントによる安全の確保など、現場力強化を実行し、さらに財務体質と収益力の改善を行い、強い企業基盤を構築してまいります。

(1) セグメント別取り組み

1. 工作機械部門

精密工作機械部門につきましては、顧客のニーズを吸い上げ、解決策をスピーディに提供するとともに、高精度、高剛性を特徴とした機械を世の中に提供し、新たな可能性を提案していくことで企業の存在価値を高めてまいります。特に航空機マーケットにおいては、エンジン開発に関する先端加工技術への対応により、顧客との信頼関係の強化を図り、その関連会社へのアプローチを推し進め、受注拡大に向けて取り組んでまいります。

一方、生産面からは機械の原価低減に今一度、取り組み、踏み込んだコスト対策を実施し、利益の確保に努めてまいりますと共に、従業員の多能工化を推進し、あらゆる機種に速やかにリソースを傾けることができるよう努めてまいります。また、期を通しての平準化生産を目指し、受注機の前倒し生産を進めると共にお客様の納期の要求に応えられるようユニットでの作り込みを進めてまいります。

2. 産業機械部門

産業機械部門につきましては、部門をあげて原価低減活動を行い、部品仕掛りの削減などに取り組んでおり、更に設備投資をはじめとした工数削減のための活動を行い利益率の向上を目指します。

また、大型コンプレッサの拡販に努め、環境保護、省エネルギーに対応した新商品を市場に投入し、あらゆる業種への需要開拓に努めてまいります。更に販売及びサービス拠点との連携をより一層強め、商社を中心とした機工ルートを強化すると共に主要部品の要素開発を通じた製品の性能向上に取り組み、シェア及び収益の拡大を図ってまいります。また、子会社のサービス網を強化することにより、販売の促進を行い、更にお客様との距離を縮めることにより、お客様の声を素早く的確に当社グループに反映させていくよう努めてまいります。

(2) 環境保全活動

当社グループは、企業に求められる社会的責任を果たし、信頼される企業グループとして社会に貢献していくよう企業倫理の徹底を図ってまいり所存であります。また環境問題に対しましては、環境にやさしい商品を市場に提供し、地球環境の悪化を防ぐため、資源やエネルギーの有効活用に努め、地域社会との共生共存を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境には、法規制の変更、市場環境・技術環境の変遷、商習慣・販売ルート・競争内容の変化等様々なリスクがあります。当社グループとしては社会情勢を十分に分析し、管理項目別にリスクを捉え、そのチェックポイント・チェック方法を定めた対策を行っております。

当社グループにおいて想定されるリスクのうち、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性の高いものを、頻度と重要性を考慮して掲げますと以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経済、市場の動向

工作機械の需要は国内外の景気動向や経済情勢に左右されやすく、大幅な拡大と縮小の循環的な変動を繰り返しております。また、価格面においても、需要拡大期には、受注価格は堅調に推移するものの、需要の縮小期においては、過当競争の値崩れが生じる傾向にあります。

そのため、景気の後退等により取引先の設備投資需要が減退した場合には、製品の販売台数のみならず製品価格の低下により、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（２）取引先の業績悪化、破綻等

債権管理規程の整備、与信管理の徹底、日常の情報収集等により、取引先の状況に細心の注意を払っております。しかしながら、予期せぬ事態により売掛債権が回収不能に陥る可能性があります。債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積と乖離し、貸倒引当金を超える可能性があります。

（３）為替変動

製品の輸出及び必ずかではありますが原材料の海外調達を行っております。これらの為替変動リスクに対する防御策として為替予約を行っておりますが、予期せぬ為替レートの変動により適切に対応出来ず、業績に影響を与える可能性があります。

（４）製造物責任（ＰＬ）

当社グループは、製品について可能な限りの安全対策をとり、潜在的な危険性についてはユーザーに注意を喚起しておりますが、使用中に不慮の事故が発生する場合があります。この種の事故は金銭的損害のみならず、市場での信頼性を損なうことになります。品質・安全に対してはそのリスクを十分に認識しておりますが、ユーザーの予期せぬ行動による事故の可能性をすべて排除することは出来ません。

（５）主要原材料・購入品の調達に関するリスク

主要原材料である鋳物・鉄及び海外運賃などは国際的な需要増加により、価格の急激な変動があります。

極力変動リスクを避けるべく手段を講じておりますが、供給不安、価格高騰などにより業績への影響が生ずる可能性があります。

また、購入品についても需要増加による納期の長期化により業績に影響が生ずる場合があります。

(6) 金利変動

当社グループは、借入金の削減に取り組んでおります。しかし当連結会計年度末の借入金残高は、49億35百万円、セール・アンド・リースバックによるリース債務残高は、8億47百万円であり、売上高202億18百万円、総資産269億26百万円から見ても高水準にあります。従って、金利の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

(7) 棚卸資産の増加

当社グループは、受注に基づく手配を基本に適正在庫管理を徹底しておりますが、急激な景気悪化等によりお客様より突然のキャンセルを受ける場合があります。その場合、手配済みの物については買取または損失補償の交渉により損失を最小限に抑える努力を行っておりますが、交渉結果によっては補償してもらえず過剰在庫として残る場合があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 輸出管理に関するリスク

当社グループが展開する多くの国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は戦略物資に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により、戦略物資関連の規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 機密情報管理・知的財産等に関するリスク

当社グループは事業活動を通じて顧客情報を入手することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の機密保持に細心の注意を払っておりますが、万一、漏洩等の事故が起きたり、不正利用された場合、また、知的財産権が侵害された、あるいは、当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、信用の低下の他、損害賠償責任を負うなど、当社グループの業績及び財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等

当社グループは、本社工場（埼玉県比企郡川島町）に製品の生産拠点を集約しております。そのため、大地震及び風水害等の自然災害が発生した場合や本社工場内で大規模な災害（事故）が発生した場合には、取引先の被災による生産活動停止等の外部要因も含め当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 財務制限条項

当社グループが締結している借入金契約の一部には、各年度の決算期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額に関して財務制限条項が付されています。この条項に抵触し、一括返済を求められた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社設計部門49名と子会社の設計部門約10名を中心にグループ各社の得意分野を活かし連携、協力しながら多様化する市場ならびに急激な技術革新と社会環境の変化に柔軟に取り組んでおります。各社は当社の製品に関連した付属装置、周辺機器類の開発と各社独自の商品の開発を行っております。

当連結会計年度においては、工作機械関係では永年培われた技術を結集し、さまざまなお客様ニーズに応えるためトラニオン横型5軸加工機として「HS6A-5X」に続き、新たにモジュール化された「HU100シリーズ」を各要素の組合せ型として販売中です。

また、従来より好評を博しております「Vertex550-5X」「Vertex750-5X」の発展型の機種を発表などさまざまな取組を行っております。昨年11月に開催されたJIMTOF2012では新規開発機種「VGE60A」立型ねじ研削盤を発表いたしました。今までにないユニークな機構で、高精度な複合加工が可能な画期的機械となり、高評価を得ました。今後も更なる新機種の開発に取り組んでまいります。

産業機械関係では、環境・省エネを推進させるため、分散配置を意識した「Zgaiard ジーガイア」シリーズとして平成23年に市場投入しました「Z・ZV08～15」に続き、「ZV55/75」の開発を進め、平成24年8月から市場へ投入し好評を得ました。続いて「Z55/75」の開発を進め平成25年4月より市場投入しました。また、より大型の「ZV100/150」の開発を完了し販売を開始しました。これらの機種も省スペース、洗練されたデザイン、低騒音、カラー液晶パネルの採用などを特徴とし、55kW、75kW、100kW、150kWという中大型機の追加により、7.5kWから150kWまでの機種拡大を図り、「Zgaiard ジーガイア」シリーズのラインナップを完了しました。

なお、当連結会計年度中におけるグループ全体の研究開発費は2億98百万円で、セグメント別研究開発費は工作機械部門2億30百万円、産業機械部門67百万円であり、当連結会計年度末における特許等の保有数は国内外合わせて26件、出願中の件数は53件となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の部につきましては、前連結会計年度末比12億87百万円減少して、当連結会計年度末残高は269億26百万円となりました。内訳は、流動資産150億27百万円、有形固定資産108億82百万円、投資その他の資産9億57百万円となっております。主たる変動要因は、売上高の減少により現金及び預金が7億32百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末比14億35百万円減少し、当連結会計年度末残高は193億13百万円となりました。内訳は、流動負債115億19百万円、固定負債77億94百万円となっております。主たる変動要因は、販売及び生産の減少により支払手形及び買掛金が20億36百万円減少し、新規借入により長期借入金11億68百万円増加し、長期リース債務は4億49百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度比1億48百万円増加し、76億13百万円となりました。利益剰余金が配当等により24百万円減少し、その他の包括利益累計額が1億56百万円増加したのが主たる要因であります。

(2) 経営成績

売上高及び営業利益

「1「業績等の概要」(1)業績」を参照ください。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純利益は、2億30百万円（前年同期税金等調整前当期純利益7億47百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、23億72百万円となりました。

詳細につきましては、「1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は全部門とも生産設備の維持を目的とした設備投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の総額は561,591千円であります。セグメント別設備投資額は工作機械部門166,863千円、産業機械部門394,727千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	面積(㎡)	設備の種類別帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			土地	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資 産	合計	
本社工場 (埼玉県 比企郡川 島町)	工作機械 部門 産業機械 部門 全社的管 理部門	生産設備 研究設備 管理施設 統括業務 施設	158,231	6,107,727	2,618,165	831,549	120,407	49,487	9,727,338	490

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 土地面積及び帳簿価額には、工場内の厚生施設分を含んでおります。

(2) 国内子会社

国内子会社に主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

海外子会社に主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において新たに決定された重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,960,000	18,960,000	非上場、非登録に つき該当事項はあ りません。	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,960,000	18,960,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年10月1日 (注)	6,720,000	18,960,000	336,000	948,000	663,634	942,993

(注) 1 有償 株主割当

(1 : 0.5)

発行価格 140円

2 有償 第三者割当

三井信託銀行(株) (現三井住友信託銀行(株))

600,000株

発行価格 233円

資本金組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	5	—	13	—	—	85	103
所有株式数 (単元)	—	3,573	—	14,264	—	—	1,089	18,926
所有株式数 の割合(%)	—	18.88	—	75.37	—	—	5.75	100

(注) 自己株式26,417株は「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に417株含まれております。なお、自己株式26,417株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ジェイテクト	大阪府大阪市中央区南船場 3 丁目 5 番 8 号	5,754	30.34
日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3 丁目 1 番地 1	2,711	14.30
三井不動産(株)	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番 1 号	1,835	9.68
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	945	4.98
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町 2 丁目 1 番 1 号	918	4.84
三井造船(株)	東京都中央区築地 5 丁目 6 番 4 号	918	4.84
(株)日本製鋼所	東京都品川区大崎 1 丁目11番 1 号	918	4.84
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号	900	4.74
日本精工(株)	東京都品川区大崎 1 丁目 6 番 3 号	735	3.87
(株)三井三池製作所	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番 1 号	618	3.25
計	—	16,253	85.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,900,000	18,900	—
単元未満株式	普通株式 34,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,960,000	—	—
総株主の議決権	—	18,900	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の26,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式417株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井精機工業株式会社	東京都台東区柳橋 1丁目11番11号	26,000	—	26,000	0.14
計	—	26,000	—	26,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,600	410
当期間における取得自己株式	600	150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	26,417	—	27,017	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当に関する基本方針について、取締役会で決議した内容の概要は以下のとおりであります。

- (1) 当社は、常に企業価値を高める努力をするとともに、可能な限り株主の皆様への利益還元を増大させていくことが経営の重要課題であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年 2 回を基本的な方針としております。

- (2) 利益還元については、中長期的な事業計画に基づいた積極的な先行投資を実施するための内部留保資金の確保と株主に対する配当の安定的かつ継続的な成長を念頭に、財務状況、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

- (3) 内部留保資金は主に I T 設備拡充、インフラ設備拡充、新製品・新サービスの開発等の資金需要を賄う原資として活用いたします。

- (4) 当社は、「会社法第459条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議を持って剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。なお、第89期中間配当は行っておりません、期末配当についても行っておりません。

4 【株価の推移】

非上場、非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長	—	岩 倉 幸 一	昭和23年 5 月24日生	昭和46年 4 月 平成 5 年 4 月 平成10年 4 月 平成11年10月 平成12年 3 月 平成13年 1 月 6 月 平成14年 6 月 平成16年 6 月 10月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 当社東京工場研究部長 当社東京工場長代理兼製造部長 当社精機本部室部長 当社参与 当社参与東京工場長 兼精機品質管理部長 当社取締役 当社取締役精機本部長 兼精機工場長 当社取締役精機事業部長 精機工場担当 当社取締役精機副事業部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役事業企画本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長就任（現）	(注) 3・5	15
専務取締役	営業本部長	寺 澤 隆 之	昭和27年 3 月23日生	昭和50年 4 月 平成 5 年10月 平成12年 3 月 平成14年 1 月 5 月 10月 平成15年 5 月 平成16年 4 月 6 月 平成17年 6 月 平成18年 4 月 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 4 月 平成24 年 6 月	当社入社 三井精機ヨーロッパ株式会社社長 当社貿易部長代理 当社精機工場管理部長 当社本社工場調達部長 当社経理部長 当社参与管理副本部長 兼経理部長 当社参与管理副本部長 兼経営管理部長 当社取締役経営管理部長 当社取締役管理副本部長 兼経営管理部長 当社取締役精機事業部長 兼精機利益管理部長 当社常務取締役精機事業部長 兼精機利益管理部長 当社常務取締役精機生産本部長 当社専務取締役精機生産本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 兼三栄工業株式会社 （現株式会社サンエイ）担当 当社専務取締役営業本部長就任 （現）	(注) 3・5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	河 邊 誠 造	昭和30年 6 月13日生	昭和53年 4 月 平成 3 年10月 平成 5 年 1 月 平成 7 年 6 月 平成10年 1 月 平成12年10月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 6 月 平成21年 6 月 平成25年 6 月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 株式会社太陽神戸三井銀行（現株式会社三井住友銀行）関西審査第一部主任調査役 株式会社さくら銀行（現三井住友銀行）丸の内支店次長 同行京橋支店副支店長 同行大阪西支店副支店長 同行日比谷法人営業第二部部長 株式会社三井住友銀行東京法人営業部 部付部長 同行東京融資業務第六部部長 同行東京法人営業部部長 当社参与管理副本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 兼 コンプライアンス担当 兼関連 子会社担当 当社専務取締役管理本部長 兼 コンプライアンス担当 兼関連 子会社担当就任（現）	(注) 3・5	8
常務取締役	精機生産 本部長	加 藤 欣 一	昭和31年 4 月20日生	昭和54年 4 月 平成13年 1 月 平成14年 1 月 10月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 6 月 平成18年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 9 月 平成23年 4 月 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 当社東京工場製造部次長 当社精機営業部次長 当社精機営業部長代理 当社精機営業副本部長 兼国内営業部長 当社参与精機営業副本部長 兼国内営業部長 当社取締役精機事業部営業部門 国内営業部長 当社取締役精機副事業部長 兼国内営業部長 当社取締役営業副本部長 兼国内営業部長 当社取締役営業副部長 兼国内営業部長就任 兼営業推進部長 当社取締役精機生産本部長 当社取締役精機生産本部長 兼 サービス部担当 兼株式会 社サンテック担当 当社取締役精機生産本部長 当社常務取締役精機生産本部長就 任（現）	(注)3 ・5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長 海外営業部長 業務部長	川 上 博 之	昭和32年7月8日生	昭和56年4月 平成6年10月 平成15年5月 平成18年4月 6月 平成19年7月 平成21年7月 9月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. 副社長 MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. 会長 当社経営管理部長 兼MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. 会長 当社参与経営管理部長 兼MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. 会長 当社参与管理副本部長 兼MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. 会長 当社参与営業副本部長 兼海外営業部長 兼MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. 会長 当社参与営業副本部長 兼海外営業部長 兼業務部長 兼MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. 会長 当社取締役営業副本部長 兼海外営業部長 兼業務部長 海外子会社担当 当社取締役営業副本部長 兼海外営業部長(現)	(注)3 ・5	—
常勤監査役	—	末 松 正 春	昭和23年12月10日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成11年8月 平成13年4月 平成14年7月 平成18年7月 平成20年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)総合企画部IR室長 同行検査部(米州検査室)室長 株式会社三井住友銀行米州監査部長 日本電産株式会社出向 クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社常勤監査役 当社嘱託 当社常勤監査役就任(現)	(注) 4	—
監査役	—	村 瀬 昇 也	昭和27年8月24日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成16年1月 平成18年1月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年6月	光洋精工株式会社(現株式会社ジェイテクト)入社 同社ステアリング海外営業部長 兼第1営業部長 同社理事 株式会社ジェイテクト理事 同社執行役員 同社専務取締役(常務待遇) 当社監査役就任(現)	(注) 2・4	—
監査役	—	梶 川 宏	昭和29年10月17日生	昭和52年4月 平成16年1月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社財務部部長 ダイハツ工業株式会社執行役員 菱機工業株式会社取締役副社長 日野自動車株式会社常務役員 当社監査役就任(現)	(注) 2・4	—
計							38

(注) 1 取締役 奥田哲司氏は、社外取締役であります。

2 監査役 村瀬昇也及び梶川宏の両氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結までであります。

4 監査役の任期は、平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結までであります。

5 当社は取締役会の経営責任を明確にし、経営体制の充実強化及び活性化を図るため、定款により取締役の任期を1年としております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題と認識しております。コーポレート・ガバナンス強化に向け経営の効率性、健全性、透明性の確保を図る取組みとしてステークホルダー（株主・従業員・取引先・顧客・地域社会）との円滑な関係構築、適時適切な情報開示、取締役会・監査役（会）の監督機能の充実等の具体的施策を実施する事により企業価値を持続的に高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は平成25年3月31日現在、社内取締役7名と、社外取締役1名で構成されております。原則月1回定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。取締役会において会社法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されております。監査役会は、原則3ヶ月に1回定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務分担等の決定に基づき経営の監査状況の報告および意見交換を実施しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

1) 当社では内部統制システムに関し、会社法及び同法施行規則に基づき業務の適正を確保する体制について、取締役会において「内部統制基本方針」を決議しております。

2) 業務の効率性並びに社内プロセスの有効性の監視・評価を目的として、代表取締役社長を委員長とする全社横断的な組織である「内部統制委員会」を設置し、継続的に内部統制システムの整備、充実、コンプライアンス管理の徹底、及びリスクマネジメント体制の整備・改善に努めております。「内部統制委員会」の活動状況については当該担当役員から取締役会および監査役会へ報告されております。

「内部統制委員会」のメンバーには子会社の代表者が含まれているほか、子会社のリスクについては、各社から当社の担当取締役へ随時報告が行われております。

3) 「リスク管理規程」において当社のリスク管理を体系的に定め、個々のリスクは各担当取締役が継続的に監視するとともに、全社的なリスクに関しては、「内部統制委員会」がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理いたします。また、「リスク管理規程」に基づき、「緊急事態対応規程」を制定し、想定し得る突発的な経営リスクに備えるとともに、緊急事態の発生時には「緊急対策本部（本部長は代表取締役社長）」を直ちに発足させ、マニュアルに則って迅速且つ適切に事態に対処する体制を構築しております。

4) 社内に独立した組織として監査室を設置し、監査役会との連携を取りながら内部統制システムの機能状況について監視を行う体制を整えております。

5) 「三井精機行動マニュアル」を制定し、グループ企業の尊重する価値観と取るべき行動を社内外に明らかにしているほか、グループ企業内における法令違反等に関する従業員からの相談窓口としての従業員からの通報・相談を受け付ける内部通報制度（名称「ホットライン」）を設置しております。

6) 情報セキュリティに関しては、文書保存規則、個人情報管理規定及びそれらに関する各管理マニュアルに従って情報の保存・管理を行っております。さらに、業務上の情報セキュリティも含めた情報管理規程を制定し、社外も含めた機密情報管理体制を整えております。

なお、取締役および監査役は、取締役の職務執行に係る文書または電磁情報を常時閲覧することができます。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 監査役会

監査役会は平成25年3月31日現在3名で構成され、1名は常勤監査役で2名は社外監査役であります。監査役会は監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役はこれらに従って業務執行の監査を行っております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等への業務報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な営業所における業務及び取締役の職務執行の監査を行っております。

監査役会には代表取締役社長もオブザーバとして出席しており、各監査役の経営全般に係る提案を含め、意見交換を行っております。

ロ 内部監査機構

取締役会及び監査役会以外の内部監査機能の拡充としては、代表取締役社長直轄の「監査室」(2名)により

業務執行ラインとは異なる立場で社内の各部署における業務執行の状況を監査し、不正及び誤謬の防止並びにそれらの早期発見に努め、業務の適正な遂行を図っております。

ハ 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携について

当社においては、監査室、監査役及び会計監査人は、各々監査主体としての独立性を保ち、必要に応じてミーティングを行い、相互に連携し、監査の効率性、実効性を高める努力を行っております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 奥田哲司氏は、当社のその他の関係会社である株式会社ジェイテクトの常務取締役を兼任しており、会社経営に関する専門的な知識・経験を有しており、その知見を活かし、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしております。なお、同社と当社との関係については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。その他に同氏との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 村瀬昇也氏は、当社のその他の関係会社である株式会社ジェイテクトの取締役を兼任しておりますが、同社と当社との関係については、特別な利害関係はありません。

社外監査役 梶川宏氏は、日野自動車株式会社の常務取締役を兼任しておりますが、同社と当社との関係については、特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は聖橋監査法人が行っております。

当期の業務を執行した公認会計士の氏名

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

平山 昇(継続監査年数:2年) 朝長義郎(継続監査年数:4年)

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他3名

役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員	支給額 (千円)
取締役	11名	168,187
監査役	2名	15,645
合計 (うち社外役員)	13名 (3名)	183,832

(注) 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額28,947千円が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として契約を締結しております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数ならびに選任の決議要件について

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800	—	21,700	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,800	—	21,700	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は両者で協議の上、報酬を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,564,737	2,832,297
受取手形及び売掛金	₇ 7,369,933	₇ 7,082,232
たな卸資産	₆ 4,941,904	₆ 4,755,498
繰延税金資産	277,869	259,397
その他	119,758	114,259
貸倒引当金	9,969	15,838
流動資産合計	16,264,232	15,027,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₂ 3,074,321	₂ 3,022,593
機械装置及び運搬具（純額）	1,098,281	973,823
工具、器具及び備品（純額）	165,284	140,377
土地	_{1, 2} 6,488,153	_{1, 2} 6,488,153
リース資産（純額）	51,149	54,848
建設仮勘定	17,165	202,847
有形固定資産合計	₃ 10,894,356	₃ 10,882,643
無形固定資産	42,423	59,181
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 303,851	₂ 343,343
長期貸付金	70,104	60,252
繰延税金資産	353,660	336,239
その他	318,515	244,429
貸倒引当金	32,678	27,074
投資その他の資産合計	1,013,454	957,190
固定資産合計	11,950,233	11,899,015
資産合計	28,214,466	26,926,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	₇ 7,384,190	₇ 5,347,690
短期借入金	₂ 2,866,409	₂ 2,637,700
1年内返済予定の長期借入金	₂ 391,320	₂ 771,310
リース債務	428,455	489,584
未払法人税等	121,635	124,256
賞与引当金	354,630	310,647
製品保証引当金	147,000	131,000
設備関係支払手形	₇ 58,999	₇ 48,253
その他	1,333,626	1,658,818
流動負債合計	13,086,267	11,519,261

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	2 737,860	2 1,526,550
リース債務	807,312	357,569
退職給付引当金	4,126,496	3,931,035
役員退職慰労引当金	202,682	201,243
再評価に係る繰延税金負債	1 1,764,856	1 1,764,856
負ののれん	14,607	7,303
長期未払金	9,413	5,883
固定負債合計	7,663,229	7,794,441
負債合計	20,749,497	19,313,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,000	948,000
資本剰余金	942,993	942,993
利益剰余金	2,610,259	2,585,268
自己株式	5,722	6,132
株主資本合計	4,495,530	4,470,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,824	68,543
繰延ヘッジ損益	167	-
土地再評価差額金	1 3,335,884	1 3,335,884
為替換算調整勘定	434,183	299,389
その他の包括利益累計額合計	2,948,357	3,105,038
少数株主持分	21,081	37,991
純資産合計	7,464,969	7,613,158
負債純資産合計	28,214,466	26,926,862

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	22,101,948	20,218,939
売上原価	⁵ 16,698,803	⁵ 15,360,278
売上総利益	5,403,145	4,858,660
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 4,491,276	^{1, 2} 4,594,745
営業利益	911,868	263,915
営業外収益		
受取利息	6,125	4,791
受取賃貸料	1,523	1,745
受取配当金	5,827	6,961
負ののれん償却額	7,303	7,303
為替差益	-	107,880
その他	13,233	17,415
営業外収益合計	34,012	146,097
営業外費用		
支払利息	133,235	118,342
債権売却損	19,933	15,104
手形売却損	5,832	6,345
為替差損	14,919	-
アレンジメントフィー	-	18,000
その他	13,688	15,696
営業外費用合計	187,608	173,489
経常利益	758,273	236,523
特別利益		
固定資産売却益	³ 56	-
投資有価証券売却益	5,238	-
特別利益合計	5,295	-
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 14,240	⁴ 2,143
投資有価証券評価損	1,394	-
社名変更費用	-	3,851
特別損失合計	15,634	5,994
税金等調整前当期純利益	747,934	230,528
法人税、住民税及び事業税	154,386	153,800
法人税等調整額	112,456	31,187
法人税等合計	266,843	184,988
少数株主損益調整前当期純利益	481,090	45,540
少数株主利益	2,855	13,726
当期純利益	478,235	31,814

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	481,090	45,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,288	21,718
繰延ヘッジ損益	167	167
土地再評価差額金	249,936	-
為替換算調整勘定	12,655	137,978
その他の包括利益合計	247,402	159,864
包括利益	728,493	205,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	727,497	188,495
少数株主に係る包括利益	995	16,909

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	948,000	948,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,000	948,000
資本剰余金		
当期首残高	942,993	942,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,993	942,993
利益剰余金		
当期首残高	2,132,024	2,610,259
当期変動額		
剰余金の配当	-	56,805
当期純利益	478,235	31,814
当期変動額合計	478,235	24,991
当期末残高	2,610,259	2,585,268
自己株式		
当期首残高	4,815	5,722
当期変動額		
自己株式の取得	907	410
当期変動額合計	907	410
当期末残高	5,722	6,132
株主資本合計		
当期首残高	4,018,202	4,495,530
当期変動額		
剰余金の配当	-	56,805
当期純利益	478,235	31,814
自己株式の取得	907	410
当期変動額合計	477,327	25,401
当期末残高	4,495,530	4,470,128

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,535	46,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,288	21,718
当期変動額合計	10,288	21,718
当期末残高	46,824	68,543
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	167
当期変動額合計	167	167
当期末残高	167	-
土地再評価差額金		
当期首残高	3,085,948	3,335,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,936	-
当期変動額合計	249,936	-
当期末残高	3,335,884	3,335,884
為替換算調整勘定		
当期首残高	423,388	434,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,795	134,794
当期変動額合計	10,795	134,794
当期末残高	434,183	299,389
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,699,095	2,948,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,262	156,680
当期変動額合計	249,262	156,680
当期末残高	2,948,357	3,105,038
少数株主持分		
当期首残高	20,085	21,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	16,909
当期変動額合計	995	16,909
当期末残高	21,081	37,991

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,737,383	7,464,969
当期変動額		
剰余金の配当	-	56,805
当期純利益	478,235	31,814
自己株式の取得	907	410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,258	173,590
当期変動額合計	727,585	148,189
当期末残高	7,464,969	7,613,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,934	230,528
減価償却費	677,056	583,106
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	175,649	195,480
その他の引当金の増減額（ は減少 ）	162,457	61,987
受取利息及び受取配当金	11,952	11,753
支払利息	133,235	118,342
手形売却損	5,832	6,345
投資有価証券評価損益（ は益 ）	1,394	-
固定資産除売却損益（ は益 ）	14,184	2,143
売上債権の増減額（ は増加 ）	753,443	329,237
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	512,249	277,137
その他の資産の増減額（ は増加 ）	23,020	19,403
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,453,370	2,194,267
その他の負債の増減額（ は減少 ）	67,718	150,592
その他	74,651	74,104
小計	1,712,213	672,547
利息及び配当金の受取額	11,952	11,753
利息の支払額	122,289	127,941
手形売却に伴う支払額	5,832	6,345
法人税等の支払額	140,421	147,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,623	942,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	108,314	114,096
定期預金の払戻による収入	132,006	6,000
有形固定資産の取得による支出	213,406	435,136
無形固定資産の取得による支出	13,378	9,665
有形固定資産の売却による収入	3,161	4,567
投資有価証券の取得による支出	8,776	9,024
貸付けによる支出	15,000	2,690
貸付金の回収による収入	20,150	10,611
その他	6,178	4,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,379	554,381

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	64,857	228,709
長期借入れによる収入	550,000	1,648,000
長期借入金の返済による支出	799,820	479,320
配当金の支払額	-	56,805
自己株式の取得による支出	907	410
リース債務の返済による支出	361,911	433,018
その他	3,530	3,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,027	446,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,391	209,901
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	563,825	840,536
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,477	3,213,303
現金及び現金同等物の期末残高	3,213,303	2,372,767

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社の数 5社(海外3社, 国内2社)

連結子会社名

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三井精機(上海)設備維修服務有限公司、三井精機(タイランド)㈱の事業年度の末日は12月31日であり、同日現在の期末財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、仕掛品

イ 精密工作機械については個別法による原価法

ロ 産業機械については総平均法による原価法

b 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具.....定率法
建物(平成10年4月1日以降取得分、建物附属設備を除く).....定額法
機械装置、工具器具備品.....定額法

耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

製品保証引当金

売上製品(精密工作機械及び空気圧縮機)の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内

の一定年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュフローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため有効性の評価を省略しております。為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」「定期預金の払出による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた29,870千円は、「定期預金の預入による支出」108,314千円、「定期預金の払出による収入」132,006千円、「その他」6,178千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価格との差額	2,688,254千円	2,840,075千円

2 担保に供している資産

工場財団組成物件

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,660,896千円	2,617,777千円
土地	6,107,727 "	6,107,727 "
計	8,768,623千円	8,725,504千円

その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	371,248千円	354,902千円
土地	369,471 "	369,471 "
投資有価証券	142,127 "	174,031 "
計	882,847千円	898,405千円

担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,565,800千円	2,515,800千円
1年以内返済予定の長期借入金	305,640 "	601,120 "
長期借入金	523,120 "	1,157,000 "
計	3,394,560千円	4,273,920千円
(うち工場財団に対応する債務)	3,156,800千円	4,031,800千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,504,589千円	13,697,015千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
従業員	25,608千円	17,954千円
計	25,608千円	17,954千円

5 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形割引高	478,088千円	135,073千円

6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
製品	1,258,586千円	1,676,793千円
仕掛品	3,353,263 "	2,794,743 "
原材料及び貯蔵品	330,054 "	283,961 "
計	4,941,904千円	4,755,498千円

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	58,084千円	453,807千円
支払手形	525,447 "	540,211 "
設備関係支払手形	16,787 "	11,551 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃荷造費	453,470千円	455,749千円
製品保証引当金繰入額	147,000 "	131,000 "
給料及び手当	1,090,782 "	1,131,207 "
賞与引当金繰入額	105,888 "	104,825 "
退職給付費用	146,254 "	155,428 "
役員退職慰労引当金繰入額	44,387 "	37,219 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	242,179千円	298,007千円

なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	56千円	—
計	56千円	—

4 有形固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	407千円	88千円
機械装置及び運搬具	4,303 "	193 "
工具器具備品	9,529 "	1,861 "
計	14,240千円	2,143千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産の評価損が、売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	28,823千円	30,311千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,845千円	33,135千円
組替調整額	3,844 "	—
税効果調整前	11,000 "	33,135 "
税効果額	711 "	11,416 "
その他有価証券評価差額金	10,288 "	21,718 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	266 "	—
組替調整額	—	266 "
税効果調整前	266 "	266 "
税効果額	98 "	98 "
繰延ヘッジ損益	167 "	167 "
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	249,936 "	—
土地再評価差額金	249,936 "	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,655 "	137,978 "
組替調整額	—	—
税効果調整前	12,655 "	137,978 "
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	12,655 "	137,978 "
その他の包括利益合計	247,402千円	159,864千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,960,000	—	—	18,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,792	3,025	—	24,817

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,805	3.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,960,000	—	—	18,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,817	1,600	—	26,417

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月11日 定時株主総会	普通株式	56,805	3.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,564,737千円	2,832,297千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	351,433 "	459,530 "
現金及び現金同等物	3,213,303千円	2,372,767千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械装置及び工具器具備品)

リース資産の減価償却の方法

これについては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3 会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 工具器具及び備品

無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

これについては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3 会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,633	1,633
1年超	3,576	1,942
合計	5,209	3,576

リース取引の開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	95,002	87,658	7,344
無形固定資産 (ソフトウェア)	106,002	103,312	2,689
合計	201,004	190,970	10,034

(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	45,369	44,814	554
無形固定資産 (ソフトウェア)	29,050	28,866	183
合計	74,419	73,681	738

(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	9,295	738
1年超	738	—
合計	10,034	738

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	17,838	9,295
減価償却費相当額	17,838	9,295

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械及びコンプレッサの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係わる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については随時時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金（原則として5年以内）およびファイナンス・リース取引に係るリース債務の償還日は決算後、最長で6年半後であります。この一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理規定に従い、営業債権については営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引期限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経営管理部で取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、役員及び経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額 () (千円)	時 価 () (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,564,737	3,564,737	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,369,933	7,369,933	—
(3) 投資有価証券	297,364	297,364	—
(4) 支払手形及び買掛金	(7,384,190)	(7,384,190)	—
(5) 短期借入金	(2,866,409)	(2,866,409)	—
(6) 長期借入金	(1,129,180)	(1,134,034)	(4,854)
(7) リース債務	(1,235,768)	(1,240,325)	(4,556)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額 () (千円)	時 価 () (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,832,297	2,832,297	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,082,232	7,082,232	—
(3) 投資有価証券	336,855	336,855	—
(4) 支払手形及び買掛金	(5,347,690)	(5,347,690)	—
(5) 短期借入金	(2,637,700)	(2,637,700)	—
(6) 長期借入金	(2,297,860)	(2,299,266)	(1,406)
(7) リース債務	(847,153)	(853,188)	(6,035)
(8) デリバティブ取引	—	—	—

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金

これらはすべて短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年 3 月31日	平成25年 3 月31日
非上場株式	6,487	6,487

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 (千円)
現金及び預金	3,564,737	—
受取手形及び売掛金	7,369,933	—
合計	10,934,670	—

当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 (千円)
現金及び預金	2,832,297	—
受取手形及び売掛金	7,082,232	—
合計	9,914,529	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年 以内 (千円)	2年超 3年 以内 (千円)	3年超 4年 以内 (千円)	4年超 5年 以内 (千円)	5年超 (千 円)
短期借入金	2,866,409	—	—	—	—	—
長期借入金	391,320	508,710	166,490	62,660	—	—
リース債務	428,455	482,942	312,174	11,438	757	—
合計	3,686,184	991,652	478,664	74,098	757	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年 以内 (千円)	2年超 3年 以内 (千円)	3年超 4年 以内 (千円)	4年超 5年 以内 (千円)	5年超 (千 円)
短期借入金	2,637,700	—	—	—	—	—
長期借入金	771,310	578,090	377,260	329,600	241,600	—
リース債務	489,584	322,515	19,794	9,197	4,289	1,771
合計	3,898,594	900,605	397,054	338,797	245,889	1,771

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	249,209	164,029	85,180
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	249,209	164,029	85,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	48,154	61,479	13,325
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	48,154	61,479	13,325
合計	297,364	225,509	71,855

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,394千円を計上しております。

なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。

時価の下落率が50%以上の銘柄

回復の可能性が確実と見込まれる以外は、即時減損処理をする。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

下落している状態が2期連続している場合には、減損処理をする。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	250,340	137,968	112,372
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	250,340	137,968	112,372
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	86,514	96,565	10,051
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	86,514	96,565	10,051
合計	336,855	234,533	102,321

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。

時価の下落率が50%以上の銘柄

回復の可能性が確実と見込まれる以外は、即時減損処理をする。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

下落している状態が2期連続している場合には、減損処理をする。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	7,055	5,238
債券	—	—
その他	—	—
合計	7,055	5,238

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引			
	買建	買掛金		
	ユーロ		24,967	266
合計			24,967	266

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金融関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	300,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	485,000	325,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用して採用し、国内連結子会社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用して採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,136,216	6,628,646
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	140,124	91,516
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	959,153	1,336,279
(4) 年金資産(千円)	1,190,690	1,452,847
(5) 退職給付引当金(千円)	4,126,496	3,931,035

(注) 国内子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	213,456	224,048
(2) 利息費用(千円)	98,473	96,671
(3) 期待運用収益(千円)	16,145	18,323
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	48,607	48,607
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	240,204	205,179
(6) 退職給付費用(千円)	487,380	458,968

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1.60%	0.56%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1.60%	1.60%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

11年(各連結年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金繰入額	131,605千円	115,648千円
製品保証引当金繰入額	54,390 "	48,470 "
棚卸資産評価損	48,703 "	58,817 "
棚卸資産未実現利益	6,132 "	5,491 "
その他	82,534 "	87,095 "
小計	323,367千円	315,524千円
評価性引当額	45,497 "	56,126 "
計	277,869千円	259,397千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金繰入額	13,981千円	11,383千円
退職給付引当金繰入額	1,463,844 "	1,383,926 "
その他の投資	19,640 "	20,592 "
繰越欠損金	514,002 "	562,200 "
その他	101,135 "	100,305 "
繰延税金負債(固定)との相殺	422,540 "	402,333 "
小計	1,690,063千円	1,676,074千円
評価性引当額	1,336,403 "	1,339,834 "
計	353,660千円	336,239千円
繰延税金資産合計	631,530千円	595,636千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	378,365千円	349,036千円
その他有価証券評価差額金	26,372 "	39,145 "
特別償却準備金	17,803 "	14,151 "
繰延税金資産(固定)との相殺	422,540 "	402,333 "
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産純額	631,530千円	595,636千円

2 法定実効税率との税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	39.5%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	1.5%	4.9%
住民税均等割額	1.9%	6.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.2%	—
評価性引当額増減	32.3%	6.1%
未実現利益	2.4%	27.8%
その他	1.5%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	80.2%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「工作機械部門」及び「産業機械部門」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械部門」は、工作機械の製造販売をしております。「産業機械部門」は、コンプレッサの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,757,162	9,344,785	22,101,948	—	22,101,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,757,162	9,344,785	22,101,948	—	22,101,948
セグメント利益	313,891	597,977	911,868	—	911,868
セグメント資産	15,310,847	10,440,822	25,751,669	2,462,797	28,214,466
その他の項目					
減価償却費	403,793	273,262	677,056	—	677,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,291	130,672	270,964	—	270,964

(注) セグメント資産の調整額2,462,797千円は各報告セグメントに分配していない運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,051,906	9,167,032	20,218,939	—	20,218,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,051,906	9,167,032	20,218,939	—	20,218,939
セグメント利益	132,275	396,190	263,915	—	263,915
セグメント資産	14,846,360	10,159,163	25,005,524	1,921,338	26,926,862
その他の項目					
減価償却費	334,488	248,618	583,106	—	583,106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,863	394,727	561,591	—	561,591

(注) 1 セグメント資産の調整額1,921,338千円は各報告セグメントに分配していない運用資金（現金及び預金）、投資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

- 2 「会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
16,419,378	2,402,836	2,706,559	573,173	22,101,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、韓国、台湾他

その他.....欧州他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J A 三井リース(株)	2,891,215	工作機械部門及び産業機械部門
T H K(株)	2,835,838	工作機械部門

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
14,685,578	2,323,532	2,647,838	561,989	20,218,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、韓国、台湾他

その他.....欧州他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J A 三井リース㈱	2,706,339	工作機械部門及び産業機械部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	工作機械部門	産業機械部門	計	
当期償却額	7,303	—	7,303	7,303
当期末残高	14,607	—	14,607	14,607

(注) 当期末残高は負ののれんの合計額であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	工作機械部門	産業機械部門	計	
当期償却額	7,303	—	7,303	7,303
当期末残高	7,303	—	7,303	7,303

(注) 当期末残高は負ののれんの合計額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)ジェ イテクト	大阪府 大阪市 中央区	45,591,403	製造業	(被所有) 直接 30.4	製品の共同 開発及び 販売 役 員の兼任	営業 取引	販売	317,517	売掛金	51,990
								購入	173,334	未収入金 支払手形	926 137,956

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)ジェ イテクト	大阪府 大阪市 中央区	45,591,403	製造業	(被所有) 直接 30.4	製品の共同 開発及び 販売 役 員の兼任	営業 取引	販売	403,483	売掛金	257,919
								購入	315,161	未収入金 買掛金	9,301 97,867 74,303

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
精密工作機械の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	393円12銭	400円09銭
1 株当たり当期純利益金額	25円26銭	1円68銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	478,235	31,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	478,235	31,814
普通株式の期中平均株式数(株)	18,935,678	18,934,709

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,866,409	2,637,700	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	391,320	771,310	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	428,455	489,584	4.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	737,860	1,526,550	1.8	平成26年4月～ 平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	807,312	357,569	3.8	平成26年4月～ 平成31年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,231,357	5,782,713	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	578,090	377,260	329,600	241,600
リース債務	322,515	19,794	9,197	4,289

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387,788	844,696
受取手形	6, 7 3,061,208	6, 7 3,155,632
売掛金	6 4,268,938	6 4,226,479
製品	462,749	390,284
仕掛品	3,271,605	2,757,320
原材料及び貯蔵品	330,054	283,816
前渡金	6,000	6,000
前払費用	32,925	41,650
繰延税金資産	198,687	174,272
未収入金	6 21,196	6 23,227
その他	34,501	24,914
貸倒引当金	2,992	5,912
流動資産合計	13,072,661	11,922,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 2,847,190	2 2,815,191
構築物（純額）	2 147,475	2 134,565
機械及び装置（純額）	978,567	833,504
車両運搬具（純額）	1,665	1,574
工具、器具及び備品（純額）	154,955	128,514
土地	1, 2 6,486,137	1, 2 6,486,137
リース資産（純額）	51,149	49,487
建設仮勘定	16,564	186,490
有形固定資産合計	3 10,683,704	3 10,635,464
無形固定資産		
ソフトウェア	12,270	12,939
リース資産	19,530	32,516
電話加入権	8,748	8,748
無形固定資産合計	40,549	54,204
投資その他の資産		
投資有価証券	2 215,867	2 262,470
関係会社株式	2 833,042	2 825,518
関係会社出資金	36,243	36,243
出資金	22,301	24,970
長期貸付金	28,850	24,050
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	33,894	29,822
破産更生債権等	3,868	4,225
差入保証金	36,985	35,874

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産	339,271	315,098
その他	102,221	110,888
貸倒引当金	32,578	26,735
投資その他の資産合計	1,619,968	1,642,425
固定資産合計	12,344,223	12,332,094
資産合計	25,416,884	24,254,476
負債の部		
流動負債		
支払手形	^{6, 7} 5,011,694	^{6, 7} 3,440,265
買掛金	⁶ 1,223,343	⁶ 1,073,865
短期借入金	² 2,665,800	² 2,615,800
1年内返済予定の長期借入金	² 315,000	² 699,000
リース債務	427,534	487,760
未払金	⁶ 413,945	⁶ 497,701
未払法人税等	24,526	23,527
未払消費税等	80,353	77,352
未払費用	358,588	338,491
前受金	38,275	50,470
預り金	17,921	20,541
賞与引当金	306,000	260,000
製品保証引当金	147,000	131,000
設備関係支払手形	⁷ 58,999	⁷ 48,069
その他	911	2,009
流動負債合計	11,089,894	9,765,855
固定負債		
長期借入金	² 666,000	² 1,487,000
リース債務	804,581	350,397
長期未払金	9,413	5,883
退職給付引当金	4,077,729	3,880,555
役員退職慰労引当金	169,325	163,527
再評価に係る繰延税金負債	¹ 1,764,856	¹ 1,764,856
固定負債合計	7,491,905	7,652,219
負債合計	18,581,799	17,418,075

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,000	948,000
資本剰余金		
資本準備金	942,993	942,993
資本剰余金合計	942,993	942,993
利益剰余金		
利益準備金	163,000	163,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	700,062	650,172
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	201,186	228,703
利益剰余金合計	1,564,249	1,541,876
自己株式	5,722	6,132
株主資本合計	3,449,519	3,426,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,847	73,779
繰延ヘッジ損益	167	-
土地再評価差額金	₁ 3,335,884	₁ 3,335,884
評価・換算差額等合計	3,385,565	3,409,664
純資産合計	6,835,085	6,836,401
負債純資産合計	25,416,884	24,254,476

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
売上高	19,635,892	17,980,933
売上原価		
製品期首たな卸高	322,017	462,749
当期製品製造原価	15,754,911	14,382,789
合計	16,076,928	14,845,538
他勘定振替高	¹ 119,110	¹ 118,585
製品期末たな卸高	462,749	390,284
売上原価合計	⁷ 15,495,069	⁷ 14,336,668
売上総利益	4,140,823	3,644,264
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,665,977	^{2, 3} 3,579,500
営業利益	474,845	64,764
営業外収益		
受取利息	2,086	1,824
受取配当金	⁴ 101,951	⁴ 63,905
受取賃貸料	16,973	16,158
為替差益	-	90,273
雑収入	9,580	7,141
営業外収益合計	130,592	179,303
営業外費用		
支払利息	129,410	115,100
手形売却損	1,821	3,333
債権売却損	18,059	13,578
為替差損	12,101	-
アレンジメントフィー	-	18,000
雑損失	5,968	9,027
営業外費用合計	167,362	159,040
経常利益	438,074	85,027
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 56	-
特別利益合計	56	-
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 14,222	⁶ 2,055
特別損失合計	14,222	2,055
税引前当期純利益	423,908	82,971
法人税、住民税及び事業税	13,500	12,710
法人税等調整額	84,264	35,828
法人税等合計	97,764	48,538
当期純利益	326,144	34,432

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1・2	11,443,483	68.5	9,403,544	65.9
(外注部品費)		(2,334,148)	(14.0)	(1,541,909)	(10.8)
労務費		2,880,234	17.2	2,746,118	19.2
経費		2,387,948	14.3	2,128,249	14.9
(外注加工費)		(1,314,038)	(7.9)	(1,167,615)	(8.2)
(減価償却費)		(610,091)	(3.7)	(514,010)	(3.6)
(その他の経費)		(463,818)	(2.8)	(446,623)	(3.1)
当期総製造費用	3	16,711,666	100.0	14,277,912	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,706,332		3,271,605	
合計		19,417,999		17,549,517	
他勘定へ振替高		391,482		409,408	
仕掛品期末たな卸高		3,271,605		2,757,320	
当期製品製造原価		15,754,911		14,382,789	

前事業年度				当事業年度			
(注) 1	1	賞与引当金繰入額	205,154千円	1	賞与引当金繰入額	151,394千円	
	2	退職給付費用	331,412 "	2	退職給付費用	292,026 "	
	3	他勘定へ振替高内訳		3	他勘定へ振替高内訳		
		研究開発費	233,859 "		研究開発費	289,792 "	
		その他	157,622 "		その他	119,615 "	
		計	391,482千円		計	409,408千円	

2 原価計算の方法

精密工作機械関係においては個別原価計算方式、産業機械関係においては組別総合原価計算方式を採用しております。

原価はこれを要素別かつ直接費・間接費別に集計し、間接費はさらに製造部門費・補助部門費に、補助部門費をさらに補助経営部門費・工場管理部門費に分類し、補助部門費は階梯式配賦法により製造部門に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	948,000	948,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,000	948,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	942,993	942,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,993	942,993
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	163,000	163,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,000	163,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	718,092	700,062
当期変動額		
税率変更による圧縮積立金調整額	47,613	-
固定資産圧縮積立金の取崩	65,644	49,890
当期変動額合計	18,030	49,890
当期末残高	700,062	650,172
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	142,987	201,186
当期変動額		
剰余金の配当	-	56,805
当期純利益	326,144	34,432
税率変更による圧縮積立金調整額	47,613	-
固定資産圧縮積立金の取崩	65,644	49,890
当期変動額合計	344,174	27,517
当期末残高	201,186	228,703

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,238,105	1,564,249
当期変動額		
剰余金の配当	-	56,805
当期純利益	326,144	34,432
税率変更による圧縮積立金調整額	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	326,144	22,373
当期末残高	1,564,249	1,541,876
自己株式		
当期首残高	4,815	5,722
当期変動額		
自己株式の取得	907	410
当期変動額合計	907	410
当期末残高	5,722	6,132
株主資本合計		
当期首残高	3,124,283	3,449,519
当期変動額		
剰余金の配当	-	56,805
当期純利益	326,144	34,432
自己株式の取得	907	410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	325,236	22,783
当期末残高	3,449,519	3,426,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,736	49,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,111	23,931
当期変動額合計	15,111	23,931
当期末残高	49,847	73,779
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	167
当期変動額合計	167	167
当期末残高	167	-
土地再評価差額金		
当期首残高	3,085,948	3,335,884

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,936	-
当期変動額合計	249,936	-
当期末残高	3,335,884	3,335,884
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,120,685	3,385,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,879	24,099
当期変動額合計	264,879	24,099
当期末残高	3,385,565	3,409,664
純資産合計		
当期首残高	6,244,968	6,835,085
当期変動額		
剰余金の配当	-	56,805
当期純利益	326,144	34,432
自己株式の取得	907	410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,879	24,099
当期変動額合計	590,116	1,316
当期末残高	6,835,085	6,836,401

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品

精密工作機械については個別法による原価法

産業機械については総平均法による原価法

原材料、貯蔵品

総平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具定率法

建物(平成10年4月1日以降取得分、建物附属設備を除く) ...定額法

機械装置、工具器具備品定額法

耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品(精密工作機械及び空気圧縮機)の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引
- ・ヘッジ対象...変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュフローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため有効性の評価を省略しております。

為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	2,688,254千円	2,840,075千円

2 担保資産及び担保付債務

工場財団組成物件

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,519,016千円	2,488,363千円
構築物	141,879 "	129,413 "
土地	6,107,727 "	6,107,727 "
計	8,768,623千円	8,725,504千円

その他の資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	306,588千円	294,640 千円
土地	367,455 "	367,455 "
投資有価証券	81,874 "	119,798 "
関係会社株式	60,252 "	54,233 "
計	816,170千円	836,127千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	2,565,800千円	2,515,800千円
1年以内返済予定の長期借入金	255,000 "	564,000 "
長期借入金	486,000 "	1,157,000 "
計	3,306,800千円	4,236,800千円
(うち工場財団に対応する債務)	3,156,800千円	4,031,800千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
	13,313,215千円	13,477,520千円

4 偶発債務

(1) 金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
従業員	25,608千円	17,954千円

(2) 取引債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
MITSUI SEIKI U.S.A. INC	870,269千円	688,707千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形割引高	498,813千円	—
(うち、関係会社に係るもの)	153,000 "	—

6 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	520,351千円	882,671千円
売掛金	375,919 "	758,584 "
未収入金	4,287 "	14,472 "
支払手形	259,451 "	158,470 "
買掛金	83,066 "	151,228 "
未払金	21,687 "	27,748 "

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	39,830千円	424,132千円
支払手形	354,989 "	300,064 "
設備関係支払手形	16,787 "	11,551 "

(損益計算書関係)

1 他勘定への振替高

研究開発費及び販売サービス費への振替高が主なものであります。

2 (1)販売費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,617,241千円	2,480,466千円

(2)一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,048,736千円	1,099,034千円

販売費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃荷造費	438,159千円	436,886千円
販売直接諸費	409,653 "	471,271 "
製品保証引当金繰入額	147,000 "	131,000 "
給料及び手当	478,522 "	473,064 "
賞与引当金繰入額	69,961 "	60,408 "
退職給付費用	102,652 "	99,353 "
減価償却費	6,916 "	5,847 "

一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	216,327千円	199,859千円
賞与引当金繰入額	30,883 "	26,187 "
退職給付費用	41,668 "	46,719 "
役員退職慰労引当金繰入額	27,757 "	28,947 "
減価償却費	27,512 "	27,060 "
研究開発費	242,179 "	298,007 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	242,179千円	298,007千円

なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

4 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取配当金	96,400千円	58,484千円

5 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
車両運搬具	56千円	—
計	56千円	—

6 有形固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	407千円	88千円
機械及び装置	4,303 "	105 "
車両運搬具	0 "	—
工具、器具及び備品	9,511 "	1,861 "
計	14,222千円	2,055千円

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	27,478千円	25,916千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,792	3,025	—	24,817

(変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,817	1,600	—	26,417

(変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械装置及び工具器具備品)

リース資産の減価償却の方法

これについては、重要な会計方針の「3 固定資産の減価償却の方法」を参照ください。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 工具器具及び備品

無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

これについては、重要な会計方針の「3 固定資産の減価償却の方法」を参照ください。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,633	1,633
1年超	3,576	1,942
合計	5,209	3,576

リース取引の開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	95,002	87,658	7,344
無形固定資産 (ソフトウェア)	106,002	103,312	2,689
合計	201,004	190,970	10,034

なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	45,369	44,814	554
無形固定資産 (ソフトウェア)	29,050	28,866	183
合計	74,419	73,681	738

なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	9,295	738
1年超	738	—
合計	10,034	738

なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	17,838	9,295
減価償却費相当額	17,838	9,295

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成24年 3 月31日	平成25年 3 月31日
子会社株式	757,726	757,726
計	757,726	757,726

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	113,220千円	96,200千円
製品保証引当金繰入額	54,390 "	48,470 "
その他	76,574 "	85,729 "
評価性引当額	45,497 "	56,126 "
計	198,687千円	174,272千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	1,446,038千円	1,365,642千円
その他投資	19,640 "	18,900 "
繰越欠損金	514,002 "	562,200 "
その他	80,981 "	77,682 "
繰延税金負債(固定)との相殺	404,737 "	388,069 "
評価性引当額	1,316,653 "	1,321,258 "
計	339,271千円	315,098千円
繰延税金資産合計	537,959千円	489,370千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	378,365千円	349,036千円
その他有価証券評価差額金	26,372 "	39,033 "
繰延税金資産(固定)との相殺	404,737 "	388,069 "
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産純額	537,959千円	489,370千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	39.5%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	2.5%	10.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目等	9.0%	26.3%
住民税均等割額	3.0%	15.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	41.6%	—
評価性引当額増減	54.5%	18.4%
その他	—	3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%	58.5%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	360円97銭	361円07銭
1 株当たり当期純利益金額	17円22銭	1円81銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	326,144	34,432
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	326,144	34,432
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,935,678	18,934,709

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日野自動車株式会社	65,000	65,650
		株式会社山善	67,930	41,981
		株式会社群馬銀行	58,000	32,828
		大同メタル工業株式会社	26,769	20,318
		三井住友トラストホールディングス株式会社	42,467	18,812
		T H K 株式会社	10,000	18,180
		文化シャッター株式会社	37,253	17,658
		株式会社日本製鋼所	30,000	15,030
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	36.54	13,793
		株式会社三井三池製作所	15,000	4,837
		その他(5 銘柄)	127,089	13,380
		小計	479,546	262,470
計		479,546	262,470	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,949,010	142,045	420	8,090,635	5,275,444	174,039	2,815,191
構築物	1,089,393	3,358	6,876	1,085,875	951,310	16,185	134,565
機械及び装置	7,352,228	69,241	47,890	7,373,579	6,540,075	214,199	833,504
車両運搬具	28,406	590	—	28,996	27,422	681	1,574
工具、器具及び備品	1,002,701	81,749	310,450	774,000	645,485	106,328	128,514
土地	6,486,137	—	—	6,486,137	—	—	6,486,137
リース資産	72,478	14,791	—	87,270	37,782	16,453	49,487
建設仮勘定	16,564	503,898	333,972	186,490	—	—	186,490
有形固定資産計	23,996,920	815,675	699,610	24,112,986	13,477,520	527,887	10,635,464
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	35,565	22,625	5,082	12,939
リース資産	—	—	—	61,379	28,863	9,969	32,516
電話加入権	—	—	—	8,748	—	—	8,748
無形固定資産計	—	—	—	105,693	51,489	15,052	54,204
長期前払費用	19,890	—	—	19,890	9,244	3,978	10,645

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位:千円)

建物	産機部門	K D棟シャッター交換 他	139,865
工具器具備品	精機部門	型治具（コンプレッサ関係）	38,046
〃	産機部門	型治具（工作機械関係）	34,829
機械装置	共通部門	発電機	17,309
〃	精機部門	三次元測定器	12,700

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位:千円)

工具器具備品	精機部門	型治具（工作機械関係）	214,279
〃	産機部門	型治具（コンプレッサ関係）	94,322
機械装置	産機部門	S Z ブレード専用機	30,583
〃	精機部門	深穴ドリル専用機	5,774
〃	産機部門	10尺旋盤	5,164

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,571	5,369	7,069	1,224	32,647
賞与引当金	306,000	260,000	306,000	—	260,000
製品保証引当金	147,000	131,000	147,000	—	131,000
役員退職慰労引当金	169,325	28,947	34,745	—	163,527

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	8,841
預金の種類	
当座預金	705,326
普通預金	21,187
定期預金	90,000
別段預金	385
外貨預金	18,955
計	835,855
合計	844,696

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンエイ	882,550
三井物産マシンテック(株)	680,432
(株)山善	602,554
(有)丸和車輛工業所	134,817
(株)守谷商会	130,487
その他	724,790
合計	3,155,632

期日別内訳

月別	受取手形(手持高) (千円)
平成25年4月満期	1,241,708
5月 "	397,726
6月 "	485,492
7月 "	417,274
8月 "	329,934
9月以降満期	283,494
合計	3,155,632

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J A三井リース(株)	1,159,462
(株)山善	283,159
(株)ジェイテクト	257,919
(株)サンエイ	250,246
(株)T H K	212,651
その他	2,063,039
合計	4,226,479

売掛金の滞留状況

当期首残高	平成24年4月～平成25年3月		当期末残高	回収率(E)	滞留期間
(A) (千円)	発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ (%)	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ (日)
4,268,938	18,735,796	18,778,255	4,226,479	81.6	82.8

(注) 発生高は消費税等を含んでおります。

製品

項目	金額(千円)
工作機械	214,918
産業機械	175,365
合計	390,284

仕掛品

項目	金額(千円)
工作機械	1,790,872
産業機械	966,447
合計	2,757,320

原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
鋼材	14,130
粗形材	23,580
買入部品他	219,155
小計	256,866
消耗工具備品	15,482
補助材料他	11,467
小計	26,950
合計	283,816

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ドナルドソン(株)	202,647
菱電商事(株)	180,553
ファナック(株)	156,567
エバ工業(株)	150,878
(株)畠山製作所	103,477
その他	2,646,141
合計	3,440,265

期日別内訳

月別	金額(千円)
平成25年 4 月満期	1,151,714
5 月 "	742,690
6 月 "	610,223
7 月 "	763,093
8 月 "	133,145
9 月以降満期	39,398
合計	3,440,265

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱電商事(株)	84,188
(株)ジェイテクト	74,303
日本ドナルドソン(株)	55,645
(株)サンテック	45,044
東日本オリオン(株)	36,951
その他	777,731
合計	1,073,865

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,394,600
(株)群馬銀行	610,000
三井住友信託銀行(株)	511,200
(株)武蔵野銀行	100,000
合計	2,615,800

1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	160,000
三井住友信託銀行(株)	140,000
(株)あおぞら銀行	130,000
(株)群馬銀行	124,000
その他	145,000
合計	699,000

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
濱坂電機(株)	9,500
映光産業(株)	4,078
その他	34,491
合計	48,069

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4 月満期	29,516
5 月 "	2,620
6 月 "	5,153
7 月 "	6,664
8 月 "	3,476
9 月 以降満期	638
合計	48,069

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
三井住友信託銀行(株)	250,000
(株)群馬銀行	232,000
(株)日本政策投資銀行	180,000
その他	225,000
合計	1,487,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,533,978
年金資産	1,408,660
未認識過去勤務債務	91,516
未認識数理計算上の差異	1,336,279
合計	3,880,555

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	1,764,856
合計	1,764,856

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本（各）支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本（各）支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注） 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため、法第24条の7項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第88期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)平成24年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第89期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)平成24年12月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

三井精機工業株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井精機工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

三井精機工業株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井精機工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。